

透明性、客観性が不十分

総務省

PFIでVFM算出指針を要請 改善勧告

総務省は11日、PFI事業163件を対象に実施した政策評価に基づく改善方策を内閣府に勧告した。従来の公共事業に比べてPFIを行うことで

のモニタリング事項の明示▽性能発注事項と手順のガイドライン化▽要求水準の明確化など民間事業者の負担軽減策——等を示した。

で軽減する公的負担額を示すVFMは、算出根拠の公表が少なく、透明性と客観性の確保が不十分であったため、具体的なVFMの算出ガイドラインと支援措置を求めた。このほか勧告では▽官民リスク分担項目のガイドライン化▽施設建設段階

政策評価では施設管理者のVFM算出方法に対する知識不足が浮き彫りとなった。対象163件のうち、140件でコンサルタントがVFMを算出、うち16件はコンサルタントの算出結果をチェックしていなかった。民間事業者の選定時に算出

するVFMは、20件で算出事態を行わず、20件でその結果を公表していなかった。

VFMはPFI事業の導入適否やコスト削減効果を把握する上で最も重視する評価指標となる。総務省は合理的な根拠で算出し、客観性と透明性を高めるために、VFM算出の

支援充実と算出過程や算出方法を公表するための措置を実施すべきとした。リスク分担は、官民3割以上がリスク分担の設

定で意見相違がみられ、リスク項目によっては事業ごとに分担方法のバラツキがみられた。アンケートでは官民6割がガイドラインの充実を求めている。総務省は事例を積み重ねた上でリスク分担・管理に必要な実務面の必要事項を明示する改善策を出した。

民間事業者の創意工夫を促す環境整備に向けては、公告から入札までの間に質疑応答ができるよう具体的な手順をガイドライン化、民間事業者の負担軽減に向けて、明確な要求水準や提案様式の標準化を進めるよう勧告した。

民間事業者の創意工夫を促す環境整備に向けては、公告から入札までの間に質疑応答ができるよう具体的な手順をガイドライン化、民間事業者の負担軽減に向けて、明確な要求水準や提案様式の標準化を進めるよう勧告した。

政策評価では、性能発注にも関わらず創意工夫の発揮を妨げている事例が148件中15件でみられた。また、事業者の提案書作成費用は平均約3400万円と1000万円を越える事業が多く、提案書の提出枚数や部数削減など応募にかかる負担軽減策を求めている。

なお、内閣府が昨年11月にまとめたPFI推進委員会の報告書では、明確な要求水準書の作成指針の作成、契約簡素化に向けた「標準契約書モデル」など事業プロセス全体を改善する施策を早急に実施する方向性を示した。リスク分担ではリスク評価や管理手法など実務面で具体的な指針を作成する。また、建設段階のモニタリング手法の検討や入札参加者の評価に対話方式を充実させることも明記した。